

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジー・テイスト

コード番号 2694 URL <http://www.g-taste.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 稲角 好宣

TEL 052-910-1729

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,143	25.0	753	16.7	723	15.3	640	△25.7
26年3月期第3四半期	16,916	—	645	—	627	—	862	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 640百万円 (△25.7%) 26年3月期第3四半期 862百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	3.81	2.65
26年3月期第3四半期	6.81	3.97

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	20,358	—	9,750	—	47.9	—
26年3月期	19,255	—	8,725	—	45.3	—

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 9,749百万円 26年3月期 8,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,700	16.7	970	14.7	950	14.2	750	13.8	4.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	197,051,738 株	26年3月期	168,369,394 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	5,708,516 株	26年3月期	2,416 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	168,063,457 株	26年3月期3Q	126,663,430 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しており、四半期レビュー報告書を本日付で受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.平成27年3月期の期末配当予想につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績等を総合勘案いたしました上で速やかに開示するものいたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や、金融政策の効果を背景に、企業収益の改善とともに雇用情勢においても改善がみられる等、緩やかな景気の回復基調にあります。その一方で、消費税率の引き上げや、円安による輸入原材料費の高騰、実質賃金の低下により個人消費の足踏みが懸念される等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、台風や寒波による降雪、消費税増税による個人の消費マインド減退に加え、原材料価格の高騰や人材不足からくる人材採用等の人件費関連の高騰等の懸念もあり、取巻く経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、平成26年6月下旬に匠の目で厳選した安心・安全な牛肉をリーズナブルな価格で提供することを実現させた国産牛食べ放題「肉匠 坂井」の第1号店のオープンに続き、2号店目をオープンいたしました。引き続き、業態のブラッシュアップを行い複数店舗の出店も視野に入れていきたいと考えております。この他、平成26年11月25日に創業55周年を迎えましたことから、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝の意を表すとともに、創業55周年を記念し、株主記念ご優待の贈呈を実施いたしました。引き続き、お客様に楽しんで頂ける魅力ある店舗づくりに取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、新規に外食事業において4店舗（フードコート業態3店舗、居酒屋業態1店舗）、教育事業において3校舎をオープンいたしました。その他、不採算店5店舗の閉店、フランチャイジーからの店舗買取による純増6店舗となりました結果、外食直営店舗371店舗、教育101校舎となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高211億43百万円（平成25年8月に実施した兄弟会社との統合により、前年同期比25.0%増）、営業利益7億53百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益7億23百万円（前年同期比15.3%増）、四半期純利益6億40百万円（前年同期に法人税等調整額3億85百万円の計上を行っており、前年同期比25.7%減）となりました。

なお、外食事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報ごとの記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、203億58百万円となり、前連結会計年度末と比較し、11億2百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債総額は、106億7百万円となり、前連結会計年度末と比較し、77百万円増加いたしました。主な要因は、新株予約権付社債及び関係会社短期借入金が増加する一方で、社債及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産総額は、97億50百万円となり、前連結会計年度末と比較し、10億25百万円増加いたしました。主な要因は、自己株式の取得により自己株式が増加する一方で、四半期純利益の計上及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、資本金及び資本準備金が増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、平成26年12月22日開催の取締役会において、平成27年2月20日開催の臨時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議しております。

1. 資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

資本金及び資本準備金の額を減少し、その減少額をその他資本剰余金へ振り替えることで、今後の当社の資本政策の柔軟性、機動性を向上させることを目的とするものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額742,500千円のうち、642,500千円を減少し、100,000千円とします。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行った上で、減少する資本金の額全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額742,500千円のうち、642,500千円を減少し、100,000千円とします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行った上で、減少する資本準備金額全額をその他資本剰余金に振り替えます。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程（予定）

(1) 取締役会決議日 平成26年12月22日

(2) 株主総会決議日 平成27年2月20日（予定）

(3) 債権者異議申述最終期日 平成27年3月23日（予定）

(4) 効力発生日 平成27年3月24日（予定）

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,760,914	3,531,862
受取手形及び売掛金	347,809	725,616
商品及び製品	79,672	71,167
仕掛品	2,047	4,001
原材料及び貯蔵品	204,515	271,730
その他	1,122,430	1,121,243
貸倒引当金	△13,957	△15,040
流動資産合計	4,503,433	5,710,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,881,463	3,768,444
土地	4,558,347	4,558,347
その他（純額）	335,749	331,222
有形固定資産合計	8,775,560	8,658,014
無形固定資産		
のれん	167,137	143,046
その他	170,712	165,241
無形固定資産合計	337,849	308,287
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,616,835	4,517,155
その他	1,398,255	1,533,565
貸倒引当金	△376,310	△369,175
投資その他の資産合計	5,638,781	5,681,545
固定資産合計	14,752,190	14,647,847
資産合計	19,255,623	20,358,429
負債の部		
流動負債		
買掛金	890,735	1,158,287
短期借入金	491,666	554,163
1年内償還予定の社債	-	380,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	330,000	-
関係会社短期借入金	1,909,000	921,500
未払法人税等	75,393	47,743
引当金	66,672	45,023
資産除去債務	2,128	13,352
その他	2,239,275	2,459,614
流動負債合計	6,004,871	5,579,685
固定負債		
社債	-	1,520,000
新株予約権付社債	2,948,869	1,970,215
退職給付に係る負債	44,670	42,864
資産除去債務	811,451	824,617
その他	720,577	670,553
固定負債合計	4,525,569	5,028,249
負債合計	10,530,441	10,607,934

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	742,500
資本剰余金	7,557,326	8,199,826
利益剰余金	1,068,034	1,624,507
自己株式	△178	△817,242
株主資本合計	8,725,182	9,749,592
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	-	902
純資産合計	8,725,182	9,750,494
負債純資産合計	19,255,623	20,358,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,916,275	21,143,840
売上原価	6,050,853	7,586,104
売上総利益	10,865,422	13,557,736
販売費及び一般管理費	10,219,975	12,804,598
営業利益	645,446	753,138
営業外収益		
受取利息	6,483	6,361
受取配当金	131	438
業務受託料	31,681	51,402
その他	27,464	58,307
営業外収益合計	65,759	116,509
営業外費用		
支払利息	26,069	55,411
支払手数料	52,727	82,067
その他	4,849	8,553
営業外費用合計	83,645	146,032
経常利益	627,560	723,614
特別利益		
固定資産売却益	19,119	73
特別利益合計	19,119	73
特別損失		
固定資産売却損	938	-
固定資産除却損	2,651	20,391
店舗閉鎖損失	16,779	1,926
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11,460	5,323
減損損失	44,414	34,038
特別損失合計	76,244	61,678
税金等調整前四半期純利益	570,435	662,009
法人税、住民税及び事業税	93,449	89,538
法人税等調整額	△385,719	△68,185
法人税等合計	△292,270	21,352
少数株主損益調整前四半期純利益	862,706	640,657
四半期純利益	862,706	640,657

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	862,706	640,657
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	862,706	640,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	862,706	640,657

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 当社は、平成26年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が816,968千円増加し、単元未満株式の買取りによる増加95千円を含め、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は817,242千円となりました。
2. 当第3四半期連結累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部並びに第6回、第9回及び第12回無担保転換社債型新株予約権付社債の全ての権利行使に伴い、資本金642,500千円、資本準備金642,500千円がそれぞれ増加いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末の資本金及び資本剰余金の残高は、それぞれ742,500千円、8,199,826千円となりました。

(重要な後発事象)

(会社分割（簡易新設分割）による子会社の設立)

1. その旨及び理由

当社は、経営体質の効率化の一つとして、教育事業を分社化することにより、独立会社として経営責任体制の明確化を図るとともに、迅速な経営判断が可能となる体制を整備し、グループ全体としての競争力及び収益力の向上を図ることを、平成26年11月28日開催の取締役会において決議いたしました。

これに伴い、当社は平成27年1月5日に当該事業を分割いたしました。

2. 会社分割する事業内容・規模

- (1) 分割事業の内容：教育事業
- (2) 分割事業の規模（平成27年1月5日現在）：資産638,968千円、負債628,968千円
純資産10,000千円
- (3) 会社分割の形態：当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割
- (4) 新設会社の名称：株式会社ジー・アカデミー
- (5) 会社分割の時期：平成27年1月5日